

# 平成26年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成27年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成26年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成27年3月

産業労働部長 山田 賢一

## I 総括

### 1 人と企業の誘致促進

- ・ 企業誘致については、年間1千件の企業訪問に加え、東京、大阪、名古屋において企業の役員クラスを対象にセミナーを開催し、本県の立地環境をアピールした結果、企業立地数は32件、設備投資額は428億円となり、いずれも直近4年間の中で最も多い実績となりました。
- ・ 若者の誘致の強化については、今後の成長が見込まれるIT関連企業を2社誘致したほか、IT等の若手起業家の集積に向け、県産業情報センターを改装し、小割化による入居施設の増設や、異業種交流のための共同スペースの設置を行いました。

### 2 ふるさと産業の新たな観光連動型産業への新展開

- ・ 伝統工芸については、産地組合、商工団体、行政等による「越前ものづくりの里プロジェクト」において「伝統工芸職人塾」を10月に開設、13人の塾生に対し技術指導等を行いました。また、産地における見学可能な工房を約80軒選定し、来訪者が楽しみながら見て歩けるようにするとともに、あわら温泉13旅館と連携した伝統工芸品のPR・販売など、産地の魅力向上を図りました。
- ・ おもてなし商業エリアを創出するため、県内3か所（勝山市、大野市、高浜町）を認定し、市町による店舗改修を含めたまちづくり計画の作成を支援しました。また、サポーターの設置など地域の集客イベントの企画・運営等を支援した結果、27のイベントが開催され約19万人を集客しました。

### 3 ものづくり技術の次世代ビジネス化

- ・ 炭素繊維については、県内企業や大手重工業メーカー等と共同開発を進めてきた新世代ジェットエンジンの部品が、昨年末、欧州の世界的航空機メーカーに採用されました。また、本年2月には、「ふくいCFRP研究開発・技術経営センター」を開設し、3月には、世界最大級の複合材料展示会（パリ）に福井ブースを設けるなど、技術・製品開発と国内外への販路開拓を進めました。
- ・ 医療産業については、11月に開催された国内最大級の医療機器展示会「HOSP EX」に福井県ブースを設置し、県内15社の優れた医療関連製品が掲載されたメディカルカタログを配布してPRするなど、医療機器メーカーへの売り込みや商談を後押ししました。
- ・ 農業関連産業については、「工業技術を活用した次世代農業研究会」において水田除草ロボットや水田水位管理システムなどの研究開発を進めたほか、福井商工会議所と連携して、植物工場の視察や農業生産法人とのマッチング等を行い、県内企業の農業分野への新たな展開を促進しました。

#### 4 東南アジア戦略の強化

- ・ 東南アジアにおいては、福井銀行と共同して11月に「ふくいバンコクビジネスサポートセンター」を開設し、販路開拓等に関する相談（約200件）に対応したほか、現地旅行代理店への営業活動等を行いました。
- ・ また、中国や台湾においても、繊維、眼鏡、工芸品等の商談会の開催など、販路開拓を強化した結果、新たに56社が輸出を開始し、その輸出額は約1億4,600万円となったほか、アジアに新たな拠点を開設した企業は20社（中国等8社、東南アジア等12社）となりました。

#### 5 「福井経済新戦略」の見直しに着手

- ・ 「福井経済新戦略」の見直しに着手し、県経済新戦略推進本部会議を3回開催して、県内外の有識者からの意見も聴取しながら議論を進めました。「福井の強みに磨きをかけ、現行の戦略を次の段階に高める」、「人口減少社会に対応し、一人ひとりの能力を高め、人を呼び込む」、「小さな企業を応援し、地域でお金を回す」を3本の柱とし、12の主な個別論点ごとに施策の方向性を打ち出しました。今後、地方創生に係る国の施策や地方版総合戦略とも連動しながら、施策を具体化し実施していきます。

## II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成26年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（産業労働部）」のとおり

平成26年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(産業労働部)  
(平成27年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項 目		実 施 結 果	
<p>1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業 ◇ 新成長産業の創出と誘致 ○先端技術や地域資源を活用した新産業の創出・育成【共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発から販路開拓までの一貫した支援や、国の研究資金の導入促進などにより、技術開発事業化ロードマップに掲げる14の技術項目の研究・製品開発を進め、県内企業の売上拡大を図ります。</li> <li>・特に、炭素繊維については、「ふくい炭素繊維センター(仮称)」を設立し、従来の研究開発・技術営業に加え、継続的な事業収益獲得までを見据えた体制を整備し、航空機や自動車関連部品メーカー等へのアプローチを強化することにより、安定した顧客の確保、炭素繊維関連企業の売上増につなげます。</li> <li>・また、医療産業への参入促進については、医師が求める医療機器等のニーズ把握や医療機器メーカーとのマッチング等を推進するとともに、昨年設置した「ふくい医療産業創出研究会」に、脳外科手術や心臓外科手術などテーマ別のワーキンググループを設け、用途別の新製品の研究開発を進めます。</li> <li>・本県のダントツブランドである「恐竜」のビジネス化に向け、ファンドを活用した恐竜関連の新商品開発支援や、恐竜関連企業の誘致を進めます。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「事業化ロードマップ」対象の技術開発については、炭素繊維や太陽光発電織物など、新たに8件の開発等を支援したほか、国のものづくり補助金の獲得(採択率 全国4位)による設備導入を進めました。</p> <p>炭素繊維では、工技センター、県内企業、大手重工業メーカーが共同開発を進めてきた新世代ジェットエンジン部品が12月に欧州の世界的航空機メーカーに採用、2月には「ふくいCFRP研究開発・技術経営センター」を工技センターに設け、売上増に向けた営業体制を強化しました。</p> <p>また、11月には、航空・自動車産業が集積する東海地域との連携イベントで本県企業6社が自社の技術をアピールしたほか、これに合わせて来福したドイツのCFKバレー(炭素繊維関連メーカーが集積)に本県技術を売り込みました。</p> <p>加えて、3月にはパリで行われた世界最大級の複合材料の展示会JECに初めて福井ブースを設け、本県の製品や技術をアピールしました。これらの結果、炭素繊維関連の売上は13億円となり、これを含め、環境・エネルギー関連分野の売上は、昨年度に比べ約4割増の296億円となりました。</p> <p>医療産業では、11月と2月に参入セミナー、3月に医療機器メーカーによるニーズ説明会を開催したほか、「ふくい医療産業創出研究会」にチタン系高強度素材の開発に向けたワーキンググループを設け、国の補助金を活用し製品開発を進めました。</p> <p>また、国内最大級の医療機器展示会「HOSPEX」(11月)に初めて福井県ブースを設置し、県内企業の出展を支援したほか、今年度作成したメディカルカタログを配布するなどPRを後押しし、約160件の商談が行われました。</p> <p>これらの結果、12機器が製品化され、医療・健康関連分野の売上は、昨年度に比べ約3割増の179億円となりました。</p> <p>「恐竜」のビジネス化については、逸品創造ファンドを活用し、恐竜ベビーグッズなど4件の新商品開発を支援したほか、県外の恐竜関連企業に対する誘致活動を行いました。</p>	
<p>技術開発事業化ロードマップに掲げる 技術項目関連企業の売上額 500億円 (平成25年度 413億円)</p> <p>医療学会への出展支援等による商品化数 (平成25年度 6件) 10件</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">チャレンジ目標 12件</p> <p>工業技術センターの新規の特許出願件数 (平成25年度 13件) 15件</p>		<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">技術開発事業化ロードマップに掲げる技術項目関連企業の売上額 526億円</p> <p>医療学会への出展支援等による商品化数 12件</p> <p>工業技術センターの新規の特許出願件数 18件</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一																				
項目		実施結果																					
<p>○攻めの企業誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地推進戦略本部を中心に、舞若道の開通や安価な電気料金など本県の立地環境の強みをアピールしながら、成長分野である新エネ・省エネ関連や物流関連産業などの企業誘致を強力に進めます。</li> <li>特に、関西・中京圏の食品加工メーカーなどの地域資源活用型産業の誘致を進めます。</li> <li>新たに、都市圏で大手企業の役員に対し企業立地説明会を開催するなど、大手企業の誘致につなげます。</li> <li>大規模な用地を求める企業への対応のため、市町と連携して用地確保の可能性を調査します。</li> <li>テクノポート福井に進出している企業の新たな設備投資を促すとともに、未売却用地や未利用地への新規立地を促進します。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="156 1097 641 1473"> <tr> <td>企業立地数</td> <td>30社</td> </tr> <tr> <td>(平成25年末 30社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チャレンジ目標</td> <td>32社</td> </tr> <tr> <td>立地企業の設備投資額</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td>(平成25年末 266億円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数</td> <td>10社</td> </tr> <tr> <td>(平成25年度 10社)</td> <td></td> </tr> </table>		企業立地数	30社	(平成25年末 30社)		チャレンジ目標	32社	立地企業の設備投資額	300億円	(平成25年末 266億円)		テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社	(平成25年度 10社)		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>企業誘致については、自動車関連、医薬品などの成長分野や物流などを中心に年間1,000件の企業訪問を行い、昨年7月に全通した若狭さとうみハイウェイの利便性など、本県の優れた立地環境を県内外の企業に対し強くアピールしてきました。その結果、㈱福井村田製作所、アイシン・エイ・ダブリュ工業㈱、小林化工㈱、生晃栄養薬品㈱、タニコー㈱など県内各地域で新增設が決定され、企業立地数は32件(雇用予定数829人)、設備投資額は428億円となりました。</p> <p>また、初めて、役員クラスを対象とした企業立地セミナーを東京、大阪、名古屋において開催したところ、経営者などを中心に3会場で約350人の参加がありました。若者や女性に人気の高い本社機能の一部移転を含め、本県への進出につなげていくことができるよう引き続き強くアピールしていきます。</p> <p>産業用地の確保については、高速交通体系の整備進展により立地環境が飛躍的に向上する奥越地域などで適地の調査を行いました。</p> <p>テクノポート福井においては、立地企業やその関連会社に対し設備投資を促した結果、大阪合金工業所㈱や山崎金属産業㈱、長瀬産業㈱の子会社などの新增設が決定され、設備投資企業数は10社、投資額は37億円となりました。</p> <table border="1" data-bbox="683 1097 1433 1281"> <tr> <td>企業立地数</td> <td>32社</td> </tr> <tr> <td>立地企業の設備投資額</td> <td>428億円</td> </tr> <tr> <td>テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数</td> <td>10社</td> </tr> </table>		企業立地数	32社	立地企業の設備投資額	428億円	テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社
企業立地数	30社																						
(平成25年末 30社)																							
チャレンジ目標	32社																						
立地企業の設備投資額	300億円																						
(平成25年末 266億円)																							
テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社																						
(平成25年度 10社)																							
企業立地数	32社																						
立地企業の設備投資額	428億円																						
テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社																						

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一																
項目		実施結果																	
<p>◇ 「これから100年企業」育成プロジェクト</p> <p>○創業支援、IT関連企業の誘致およびeコマース拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県産業情報センターにおいて、IT企業向け入居スペースの増設や共同作業室の設置などを行い、IT企業の起業化を促進します。また、創業希望者向けのセミナーについて、女性に特化したコースを新設するなど充実し、創業支援を強化します。</li> <li>市町と連携して本県の補助制度等をPRし、眼鏡型や腕時計型など今後の成長が見込まれるウェアラブルコンピュータ関連のソフト開発等を行う県外企業等を誘致します。併せて、福井国体などでの活用につながる製品の実証実験を支援します。</li> <li>ネット通販に意欲的な県内企業への専門家派遣などにより、新たなビジネスや県外への販路拡大を支援します。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>IT起業家が集積するよう、県産業情報センターを改装し、小割化による入居施設の増設や、異業種交流のための共同スペースの設置を行いました。入居の公募に対し、既に10件の問い合わせがあり、うち2件の入居が決定しました。また、女性向けの創業セミナーは6回開催し、延べ86人の参加があり、うち5人が実際の創業に向け準備を進めています。</p> <p>IT企業の誘致については、沖縄の(株)アイセック・ジャパンが若狭町に、東京の(株)オーマイグラスが鯖江市に、それぞれ拠点を構え、開設時点では、あわせて県外から13人の人口移入と、3人の地元雇用がありました。</p> <p>ウェアラブル関連については、11月にシンポジウムを開催し全国への情報発信を行ったほか、県内でウェアラブル開発等にかかる実証実験を行う4社を支援しました。</p> <p>ネット通販については、県産業情報センターに25年度に開設した「ネット通販・取引支援センター」への相談件数が、昨年度に比べ約4割増加したほか、ネット通販に意欲的な県内企業10社に対してEC専門家を派遣したところ、派遣を受けた企業全体でネット通販による売上げが2,034万円増加しました。</p>																	
<table border="1"> <tr> <td>開業率</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>(平成23～25年度平均)</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>誘致する県外IT企業数</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>新たに専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額</td> <td>2,000万円(10社)</td> </tr> <tr> <td>(平成25年度)</td> <td>2,051万円</td> </tr> </table>		開業率	4%	(平成23～25年度平均)	3.6%	誘致する県外IT企業数	2社	新たに専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額	2,000万円(10社)	(平成25年度)	2,051万円	<table border="1"> <tr> <td>開業率</td> <td>3.52%</td> </tr> <tr> <td>誘致する県外IT企業数</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>新たに専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額</td> <td>2,034万円</td> </tr> </table>		開業率	3.52%	誘致する県外IT企業数	2社	新たに専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額	2,034万円
開業率	4%																		
(平成23～25年度平均)	3.6%																		
誘致する県外IT企業数	2社																		
新たに専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額	2,000万円(10社)																		
(平成25年度)	2,051万円																		
開業率	3.52%																		
誘致する県外IT企業数	2社																		
新たに専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額	2,034万円																		
<p>○農業関連産業の創出【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業が持つ得意な技術を生かしながら、農業者団体・大学等と連携し、農業分野の成長、新規参入につながる技術や製品の研究開発を進めます。</li> <li>商工会議所等と連携し、企業の農業分野への参入に向けた事例研究や先進的な農業技術の製品セールス、ファンドを活用した食品加工業の育成など、農業関連産業(アグリインダストリー)の創出を促進します。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>産学官と農業者で構成する「工業技術を活用した次世代農業研究会」(26年3月設置)において、農業IT分野に関する技術研修を実施したほか、国や県の補助制度を活用して、水田除草ロボットや水田水位管理システムなどの研究開発を進めました。また、10月には「北陸技術交流テクノフェア」の特別展において試作機などを展示し、これまでの研究開発の成果をPRしました。</p> <p>福井商工会議所が設置した「アグリビジネス研究会」と連携し、植物工場の視察や勉強会を実施するとともに、農業生産法人とのマッチングを図りました。</p> <p>これらの結果、ビッグデータの農業利用など農業分野への新たな展開等を図る企業が80社に増加し、農業生産者のニーズと、ものづくり企業の技術とのマッチングが進むなど、両者の交流が拡大しました。</p>																	
<table border="1"> <tr> <td>農業分野への新たな展開等を図る企業数</td> <td>50社</td> </tr> </table>		農業分野への新たな展開等を図る企業数	50社	<table border="1"> <tr> <td>農業分野への新たな展開等を図る企業数</td> <td>80社</td> </tr> </table>		農業分野への新たな展開等を図る企業数	80社												
農業分野への新たな展開等を図る企業数	50社																		
農業分野への新たな展開等を図る企業数	80社																		

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>○県産品の「売り方改革」の推進 【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県の暮らしや農産物・地場産品等の様々な良さを伝えながら、県職員と事業者が一体となって、あらゆるネットワークを活用した草の根営業を行います。</li> <li>県内企業の「売る力」を強化するため、専門家の派遣やモデル事例集の作成により、商品の価値をわかりやすく伝えるためのストーリーづくりや売れるための営業の仕方など、販売技術の向上を促進します。</li> <li>メイドインふくいの商品を掲載した福井県版「カタログギフト」に、新たに高価格帯の商品やサービスを掲載した1万円コースを作成して幅広いニーズに対応するとともに、県外在住の福井ゆかりの人にPRし、県内外での利用を促進します。</li> </ul> <p>（専門家の派遣を受けて新たな販売の取組みを実施した企業数 10社）</p> <p>（カタログギフトの売上額 5,600万円（平成25年度 1,162万円））</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県外企業等に対し、企業誘致やポートセールス、県産品や技術の売り込みなどと合わせて、本県の暮らしや農産物・地場産品等の様々な良さを伝える、草の根営業を約1,000件行いました。</p> <p>県内企業の「売る力」強化については、著名なWEBコンサルタントやコピーライターなどの専門家を、企業有志による勉強会（計46社参加）に派遣（9月、1月、2月）し、動画を利用した販売・営業方法や、自社製品等の効果的な伝え方の技術等を指導したほか、専門家のノウハウを紹介する事例集を作成・配布するなど、県内企業の販売技術の向上を図りました。</p> <p>福井県版「カタログギフト」は、新たに高級食品などを集めた1万円コースを作成して11月から販売を始めました。また、3千円コース、5千円コースについても、首都圏の本県ゆかりの企業や県内企業、結婚式場など、130社を直接訪問して営業を行い、合計5,823万円を販売しました。</p> <p>（専門家の派遣を受けて新たな販売の取組みを実施した企業数 46社）</p> <p>（カタログギフトの売上額 5,823万円）</p>	
<p>○おもてなし商業エリアの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内外からの誘客を促進するため、専門家を活用したまちづくり計画に基づき、商業エリアの小売店、飲食店、旅館等の改修を支援します。</li> <li>商店街等が実施する集客イベントの企画・運営に対して、専門家派遣やサポーター設置等の支援を行うことにより、地域の特色を活かしたにぎわいを創出します。</li> </ul> <p>（おもてなし産業関連店舗の改修等を実施するエリア 3か所）</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>小売店、飲食店、旅館等のおもてなし関連店舗の改修等を集中的に支援するため、今年度、県内3か所（勝山市、大野市、高浜町）のエリアを認定しました。合わせて、各エリアの市町において、外部専門家の指導のもと、当該エリアの店舗改修（3市町で27店舗）等を含めたまちづくり計画を策定しました。</p> <p>地域のにぎわいづくりのため、商工会連合会に専門家2名を配置し、集客力向上や売上拡大につなげるための企画立案、運営指導等を行うとともに、22か所に設置したサポーターによるイベント運営や広報活動、国庫補助事業の活用等を支援したことにより、各地の商店街等24か所において27事業が実施され、約19万人を集客しました。</p> <p>（おもてなし産業関連店舗の改修等を実施するエリア 3か所）</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>○繊維・眼鏡産業の戦略的プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい高付加価値テキスタイルの開発や独自ブランド（HUBTAE）による最終商品の製作など、福井繊維産地のブランディングを進め、全国に売り出すことにより認知度向上を図ります。</li> <li>・また、マーケティングの専門家の指導による展示商談会でのプレゼンテーション力強化などにより、国内アパレル企業への直接売込みや中国など海外への販路開拓を支援します。</li> <li>・眼鏡については、直販など流通面の見直しや若手経営者グループによるプロモーションなどを後押しするとともに、海外眼鏡展示会での現地営業サポートなども強化し、国内外における販売拡大につなげます。</li> <li>・東京オリンピックや福井国体での採用を目指し、繊維・眼鏡等の新商品の開発を進めるとともに、販路拡大に向けてスポーツ用品メーカーや大会主催者に県内企業の製品・技術を売り込みます。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新しいテキスタイルの事業化および産地オリジナルの商品開発件数 10件</p> <p>海外眼鏡展示会における商談成約件数 160件 (平成25年度 141件)</p> </div>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>繊維については、新しいテキスタイルの開発や販路開拓を支援し、ヨーロッパや中国、国内での展示会でバイヤー等に売り込み、14件（約5千万円）が成約にいたりしました。</p> <p>9月に発表された独自ブランド「HUBTAE」の構築を支援し、現在、同ブランドを冠した最終製品づくりを進めています。また、展示会での商談を優位に進めるプレゼンテーション技術の研修会を開催し、人材の育成を図りました。</p> <p>眼鏡については、展示会への出展や、医療・ウェアラブルなど新分野への参入等を支援し、その結果、鹿児島で本県の眼鏡専門店「さばえめがね館」が10月にオープンしたほか、2社が東京や福井で初めて直営店を開設しました。また、海外（パリ・香港）の展示会では、162件（約7千万円）の商談が成立、東京で開催したIOFTでは、約2,800件（約9億円）の商談が成約にいたりしました。</p> <p>6月から募集を始めた「国体・オリンピック用品販路拡大ネットワーク」には502社の企業が参加しており、福井国体向けに、県産品を活用したノベルティグッズのアイデアを募るなど、商品開発を後押ししています。11月には、繊維製品や伝統工芸品など県産製品の利活用について、オリンピック大会組織委員会（布村副事務総長）に要請しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新しいテキスタイルの事業化および産地オリジナルの商品開発件数 14件</p> <p>海外眼鏡展示会における商談成約件数 162件</p> </div>	
<p>○中小企業の経営改善支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業が、国の経済対策等の効果を十分受けられるよう、経営改善支援センターや中小企業再生支援協議会等と協力し、専門家派遣による売上げや集客力アップの指導と継続的なフォローアップを行うことにより、企業の事業再生や新事業への挑戦を支援します。</li> <li>・経済環境の変化に対応した事業転換を支援する事業転換促進資金や、セーフティネット資金（経営安定資金、資金繰り円滑化支援資金）の利用を促進し、個々の企業の実態に合わせた中小企業の資金繰り対策に万全を期します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>県内中小企業の経営改善や事業再生につながるよう、売上げや集客力アップのための指導を行う専門家派遣を実施し、経営改善計画の策定等を支援（51社）しました。また、昨年度までの派遣企業に対しては、商工会議所・商工会の経営指導員が継続してフォローアップを行った結果、約半数の企業で売上増加など経営改善が進んでいます。</p> <p>県制度融資については、商工会議所等と連携した利用促進により、企業の設備投資に対応した前向きな資金の融資実績が前年比で約1割増加しました（金額ベース）。また、小規模事業者へのマル経資金の利子補給を引き続き実施するとともに、急激な円安で利益が減少している中小企業を対象に、経営安定資金の貸付要件を緩和することなどにより、中小企業の円滑な資金繰りに万全を期しました（制度融資利用：602件、約87億円 マル経資金利用：630件、約33億円）。</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<b>○商業の実態把握</b> ・県内の商業、サービス業の経営状態を的確に把握するため、従来の大型店舗に加え、小規模の店舗も含めた県内全域の消費の実態を調査する手法を開発します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 県内の小売業のうち、食品スーパー、ドラッグストアなどの主要な8業態に加え、地域の小規模事業者の状況を具体的に把握するため、洋品店や酒店など小規模店78店舗を追加します。調査は27年1月分から開始しました。	
<b>◇ 嶺南地域における経済・雇用対策</b> <b>【部局連携】</b> ・原子力発電所の運転停止による嶺南地域の経済への影響を把握するため、商工団体や嶺南振興局と協力して調査を行います。さらに、その調査結果を踏まえ、商工団体等と共動して、経営改善や新事業展開等を行う中小企業のサポートを強化します。 ・地元の小売店や飲食店などが参加する「嶺南消費喚起キャンペーン」を5月から本格実施します。本年度は、進呈する商品数を約3倍に増やすなど、質・量ともに充実させ、消費者の購買意欲を高めていきます。さらに、「海湖と歴史の若狭路」キャンペーンなどと連携して誘客を図り、一層の消費拡大につなげます。 ・産業団地については、整備に着手している美浜町および敦賀市と連携し関係機関との調整を進め早期整備を促進するとともに、新団地に関心を示す企業に対し集中的にセールスを行います。他の市町についても連携して情報収集に努め、産業用地の確保を進めます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 嶺南地域の約4,000社を対象に、5月に商工団体や嶺南振興局と協力して影響調査を実施し、原発関連企業の具体的な経営状況の把握に努めました。また、この調査結果を踏まえ、嶺南地域の企業225社に対して、経営改善や新事業展開等の特別サポートを実施し、うち69社が県や国の助成制度を活用して新事業を展開しました。 嶺南地域の消費拡大に向け、観光客を対象に消費金額の1割相当の特産品を進呈する「嶺南消費喚起キャンペーン」は、春版、秋・冬版を5月から12月まで実施しました。今年度は、商品の種類を116商品から311商品に増やし、宅配での受取りを可能にしました。加えて、若狭さとうみハイウェイの全線開通に伴い実施した「海湖と歴史の若狭路」キャンペーンと連携して広報を進めたことにより、延べ61,526人に商品を進呈しました。このキャンペーンによる消費拡大効果は約3億円となり、事業に伴う直接消費額を含めると約1.3億円の効果が生まれました。 嶺南の企業誘致については、関西・中京方面への市場へのアクセス向上や敦賀港の活用などを県内外に強くアピールしたところ、旭硝子(株)の子会社であるAGC若狭化学(株)などの増設を含め7社の立地が決定しました。 嶺南の産業団地の整備については、美浜町では、山上地区において、平成27年度の整備完了を目指し、現場設計や地元との用地交渉、農地転用のための国との調整が順調に進んでいます。また、敦賀市では、田結地区において、平成29年度の整備完了を目標としており、平成27年1月に現地測量が完了しています。今後、設計業務や用地交渉が進む予定となっています。また、おおい町および小浜市で、新たな産業団地の候補地を選定するための調査が開始されました。	
特別サポートを行う企業数 220社 (平成25年度 206社)  嶺南消費喚起キャンペーンによる消費拡大効果 3億円 (平成25年度 3,400万円)  嶺南地域における企業立地数 6社 (平成25年 6社) チャレンジ目標 8社		特別サポートを行う企業数 225社  嶺南消費喚起キャンペーンによる消費拡大効果 3億円  嶺南地域における企業立地数 7社	



役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>◇ 福井本拠にグローバル・シフト【部局連携】</p> <p>○中国に加え、東南アジアへの展開支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国においては、上海ビジネスサポートセンターによるアパレルや自動車などの分野の中国企業に対する商談の仲介を強化し、県内企業の輸出拡大を図ります。</li> <li>台湾においては、成約に結びつけやすくするため、分野や参加企業数を絞り込んだビジネスマッチング会を複数回開催することなどにより、県内企業の販路開拓につなげます。</li> <li>東南アジアにおいては、今秋を目途に、新たにバンコクに支援拠点を開設するとともに、タイ政府との産業・観光面での連携を進め、東南アジアへの県内企業の展開支援を強化します。</li> </ul> <p>（機構の支援により拠点を開設する企業数 20社 （平成25年度 16社） チャレンジ目標 22社）</p> <p>（機構の支援により新たにアジア輸出を行う企業数 55社 （平成25年度 51社））</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>中国においては、県内企業16社と浙江省の高級繊維卸商とのマッチングや、県内企業32社の出展による上海高級百貨店での福井産眼鏡の展示即売会を開催し、約50件の商談につなげました。</p> <p>台湾においては、県内企業14社・台湾企業約70社の参加により、製造業に関するビジネスマッチング会を複数の地域で開催し、約130件の商談につなげました。また、分野を食品・工芸品と眼鏡に絞り込んだ販路開拓プロモーションを開催し、合計で県内企業23社・台湾企業約200社の参加により約370件の商談につなげました。</p> <p>東南アジアにおいては、福井銀行と共同で11月に「ふくいバンコクビジネスサポートセンター」を開設し、販路開拓等に関する相談（約200件）に対応するとともに、現地旅行代理店への営業活動等を行いました。</p> <p>また、県内企業とタイ企業の連携を強化し、輸出額の増大につなげるため、センター開設に合わせて、タイ工業省と経済協力に関する協定書を締結しました。</p> <p>これらの結果、新たに56社が輸出を開始し、その輸出額は、約1億4,600万円となりました。また、アジアに新たな拠点を開設した企業は20社（中国等8社、東南アジア等12社）となりました。</p> <p>（機構の支援により拠点を開設する企業数 20社）</p> <p>（機構の支援により新たにアジア輸出を行う企業数 56社）</p>	
<p>◇ 若者に雇用と所得を【部局連携】</p> <p>○産業技術専門学院のオープン化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業が求める技術が身につく就職率の高い産業技術専門学院が、高校卒業者にさらに活用されるよう、普通科高校の教員、生徒、保護者を対象とした見学・説明会を開催し、周知を図ります。</li> </ul> <p>（産業技術専門学院への高卒者入校数 30人）</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>高校生に進路先として産業技術専門学院を認識してもらうため、6月に教職員向け、8月に保護者・高校生向けのオープンキャンパスを開催しました。また、9月から11月にかけて県内28の高校を訪問し、教職員や保護者、高校生に対して、技能習得や就職における産業技術専門学院の有用性の認識を深めた結果、31人の高卒者が入校しました。今後は、企業への出前講座を実施するなど、産業技術専門学院のオープン化を進めていきます。</p> <p>（産業技術専門学院への高卒者入校数 31人）</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>○若者のスキルアップを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業技術専門学院が職業系高校の生徒に対する技能検定受検講習や、教職員に対する指導者講習を実施することにより、技能向上に対する意欲を高め、高校生の技能検定合格者数を増やします。</li> <li>放送大学の入学募集時期に合わせて入学奨励金の募集を実施するとともに、直接、企業を訪問し若手社員への周知を働きかけ、学びなおしの機運を高めます。</li> <li>ものづくり体験教室を拡充して技能選手権を開催することにより、県民の参加を促し技能を尊重する風土を醸成します。</li> </ul> <p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           高校生の技能検定合格者数 110人            (平成23～25年度平均 99人)            チャレンジ目標 130人         </span> </p> <p>           放送大学の学士課程への若手従業員の            入学者数 20人            (平成25年度 20人)         </p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>           高校生に技能検定の課題となる技能を習得してもらうため、生徒対象の技能講習会や教職員対象の指導者講習会を開催し、高校生の受検促進や合格者数の増加を図りました。この結果、高校生の技能検定については、190人から受検申請があり、昨年度に比べ13人増の142人が合格しました。         </p> <p>           放送大学の入学募集時期に企業や商工会議所を訪問し、入学奨励金の周知や利用を働きかけた結果、22人の若手従業員が放送大学の学士課程へ入学しました。         </p> <p>           「福井 技の祭典」(11月)の開催に当たっては、ものづくり体験教室を昨年度の6部門から8部門に増やすとともに、新たに、鍛金、和菓子づくりなど、熟練技能者による高度な技の実演などにより、昨年度を上回る延べ約3,000人の来場者がありました。また、青年技能者大会には、日本料理部門に高校生が初めて出場するなど、若者の技能への関心を高めることができました。         </p> <p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">           高校生の技能検定合格者数 142人            放送大学の学士課程への若手従業員の入学者数 22人         </span> </p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>○若者の就職を応援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生や若者未就職者に対し、キャリアフェアの開催などにより、若者の県内での就職を促進します。</li> <li>「ふくいジョブカフェ」において、若年未就職者に対し、アドバイザーがマンツーマンで就職を支援することにより、短期間での就職や正規の雇用につなげます。また、学生と先輩社会人との交流会、企業の人事・労務担当者を対象にしたセミナーなどを実施することにより、若者の早期の離職を抑止します。</li> <li>「ふくい若者サポートステーション」において、若年無業者に対し、カウンセリングやジョブトレーニング等を行い、就職など進路を決定します。また、就労が持続するよう支援を行うジョブサポーターを配置し、職場への定着を進めます。</li> </ul> <p>「ふくいジョブカフェ」登録者（新規学卒者を除く）の就職率 52% （平成23～25年度平均 50.7%）</p> <p>入社1年目の離職率（大学生） 14% （平成22～24年度3月卒平均 14.6%）</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、進学・復学等の進路決定者数 90人 （平成25年度 92人）</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>キャリアフェアを開催し、約3,000人の大学生等が県内企業延べ約850社の人事担当者とは面談しました。これにより、目標に掲げていた県内大学等卒業者の県内就職割合60%を達成しました。また、11月から2月に東京等において、「ふくいの就活女子応援員」女子会を8回開催し、約100人の女子学生に対し、福井で働く魅力をPRしました。</p> <p>若年未就職者の就職を支援するため、ふくいジョブカフェにおいて求人開拓を行うとともに、1,075人の若年未就職者にカウンセリングから就職までマンツーマンでの就職支援を実施した結果、就職率が66.3%（就職者713人）と、前年度に比べ10.2ポイント増加しました。</p> <p>新入社員の悩みを解消するための交流会（県内6か所）を開催し、約300人に対しカウンセリング等を実施するとともに、県内企業の人事・労務担当者に対し、労働環境の改善等に係るセミナーを6回開催（延べ219社参加）するなど、県内企業に就職した若者の定着を図りました。</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」において、若年無業者に対するカウンセリングやジョブトレーニング等を行うことにより、110人を就労等の進路決定につなげました。また、今年度、新たに、ジョブサポーターを3人配置して、卒業者に対するフォローアップ相談などを実施（利用者数延べ377人）し、卒業者の職場定着を進めました。</p> <p>「ふくいジョブカフェ」登録者（新規学卒者を除く）の就職率 66.3%</p> <p>入社1年目の離職率（大学生） 15.3%（平成25年度3月卒）</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、進学・復学等の進路決定者数 110人</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>○地域人づくり事業等による若手人材の雇用・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用基金を活用し、若者等の潜在力を引き出し、その雇用の拡大を図るとともに、賃金のアップなど処遇改善を行う企業を支援します。</li> <li>・若手従業者と熟練技能者とのセット雇用や、県外有名店での県内の調理師やデザイナー等の修業などを支援し、若手技能者の雇用、育成に努めます。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>人手不足の業界の人材を確保するため、資格取得に向けての研修等を実施し、介護事業所で44人を雇用するなど事業全体で174人の雇用とスキルアップにつなげました。また、在職者の処遇を改善するため、展示商談会や専門家の派遣の支援等を実施し、地場産業である眼鏡企業20社の売上げを増加させるなど、合計199社の賃金アップや定着率の向上につなげました。</p> <p>板金や左官など事業主団体20か所を訪問し、傘下の事業主等に対して、若手への技能承継を働きかけました。また、優れた技能を継承するため、県外有名料理店での修業を支援するなど、若手技能者の雇用、育成に取り組んだ結果、49人の若手従業者が技能習得を続けています。</p>	
<p>雇用基金による若者等の人材の雇用数 100人</p> <p>雇用基金による企業の処遇改善件数 100件</p> <p>技能承継を受ける若手従業者数 25人 (平成25年度 25人)</p>		<p>雇用基金による若者等の人材の雇用数 174人</p> <p>雇用基金による企業の処遇改善件数 199件</p> <p>技能承継を受ける若手従業者数 49人</p>	
<p>2 観光とブランドを産業の柱に</p> <p>◇ ブランド拡大の営業戦略【部局連携】</p> <p>○首都圏における県産品の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活かした商品の開発や改良を行うとともに、北陸三県や県内市町との連携事業等により、ふくい南青山291や食の國福井館の売上げを拡大します。</li> <li>・県内鮮魚店や生産者等とのテレビ電話による対面販売について、銀座や青山周辺の飲食店に対する売り込みを強化し、県内鮮魚・野菜の新たな販路を開拓します。</li> </ul>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>ふくい南青山291、食の國 福井館では、他県の店舗との地酒祭りなど10の連携イベントを実施したほか、北陸新幹線の金沢開業に向けて、北信越5県の店舗でスタンプラリーを1か月間開催し、誘客を促進しました。さらに、県内の4市（小浜市、福井市、勝山市、高浜町）が展示販売を実施した結果、合計で約7万3千人の来客者があり、3,400万円の売上げにつながりました。</p> <p>特に食の國 福井館では、越前がにやおろしそばなどの大型タペストリーの設置や店舗サインを改修して、通りを歩く客に福井県のアンテナショップであることを強くアピールを行ったことなどにより、来客者数が昨年度に比べ約2割増加し、売上げも約2割増の1億2,063万円となりました。</p> <p>また、県内鮮魚店や生産者とのテレビ電話による対面販売やバイヤーによる売り込みを実施し、銀座のレストラン2店舗において県産食材の利用が始まるなど、県産食品の新規取引額も昨年度に比べ約1割増の5,374万円となりました。</p>	
<p>ふくい南青山291および食の國 福井館の売上高 3億2,000万円 (平成25年度 2億6,022万円) うち、ふくい南青山291の売上高 2億円 (平成25年度 1億5,929万円) うち、食の國 福井館の売上高 1億2,000万円 (平成25年度 1億93万円)</p> <p>首都圏における県産食品の新規取引額 5,000万円 (平成25年度 4,523万円) チャレンジ目標 6,000万円</p>		<p>ふくい南青山291および食の國 福井館の売上高 2億8,211万円</p> <p>うち、ふくい南青山291の売上高 1億6,148万円</p> <p>うち、食の國 福井館の売上高 1億2,063万円</p> <p>首都圏における県産食品の新規取引額 5,374万円</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>○越前ものづくりの里プロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統工芸の産地が集積する丹南地区において、著名デザイナーのプロデューサーのもと、職人の育成や産地の魅力向上を図ります。</li> <li>・「伝統工芸職人塾」を10月に開設し、デザイン力のある職人の育成を進めるとともに、工房の見える化や旅館等と連携したPR・販売、食や他の観光地と結びつけた新たな観光ルートの設定などにより、伝統工芸産地の魅力を高めます。</li> <li>・伝統工芸品等の販売拡大に向け、サンドーム福井内にセレクトショップを整備するための構想づくりに着手します。</li> <li>・越前陶芸村における越前古窯の拠点整備について、調査・設計等を進め、早期完成を目指します。</li> <li>・17世紀オランダの画家レンブラントが越前和紙を使用した可能性調査や、欧州での展示会の開催により、越前和紙の魅力を世界に発信します。</li> <li>・3月に認定した「ふくいの手しごと・産業遺産」をサンドーム福井のギャラリー等で展示するとともに、ホームページで発信し、全国に広く紹介します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>全国的にも販路開拓等で実績のある山田遊氏等をアドバイザーに迎え、産地組合、商工団体、自治体等が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組む「越前ものづくりの里プロジェクト」を9月からスタートさせました。</p> <p>「伝統工芸職人塾」については、10月に開塾し、これまで計13人（長期9人、短期4人）の塾生が、日々各産地で熟練職人から実施指導を受けるとともに、週1回サンドームで、デザイン等の研修を受講しました。</p> <p>産地の魅力向上については、「工房の見える化」を進めるため、産地における見学可能な工房を約80軒選定し、来訪者が楽しみながら見て歩けるようにし、10月には、越前和紙産地において、地元女性団体の案内による産地見学会も実施しました。また、あわら温泉の13旅館が実際に伝統工芸品を料理の器等に使用し、宿泊客にPRや販売を行いました。</p> <p>伝統工芸品等のセレクトショップの整備については、サンドーム福井の管理会議等のリニューアルにあわせ、コンセプトや基本設計の策定を進めています。</p> <p>越前古窯拠点の整備については、建物の実施設計を終え、現在、整備予定地の整地まで完了しました。今後、早期完成を目指し、順次建築工事に着手します。</p> <p>越前和紙については、10月にオランダのアムステルダム国立美術館に和紙の専門家を派遣し、レンブラント版画13点を調査した結果、2点について「越前和紙の可能性が極めて高い」との見解を得ました。今後、国際的に権威ある学会等での発表も検討しています。さらに来夏には、レンブラントハウス美術館において、レンブラントと越前和紙に関する展示会を開催するなど越前和紙のブランド価値の向上につなげていきます。</p> <p>「ふくいの手しごと・産業遺産」については、8月と3月に追加認定を行い、認定数を110件に増加させました。また、ホームページで紹介したほか、サンドームやエンゼルランド、県庁ホール等で展示するなど県内外に広く紹介しました。</p>	
<p>「伝統工芸職人塾」の研修人数 11名</p> <p>旅館等とのマッチング件数 10件</p> <p>伝統工芸産地の主要施設の入込客数 30万人 (平成25年 28万人)</p>		<p>「伝統工芸職人塾」の研修人数 13名</p> <p>旅館等とのマッチング件数 13件</p> <p>伝統工芸産地の主要施設の入込客数 31万人</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一																
項目		実施結果																	
<p><b>3 県土に活気の高交通時代</b>  <b>◇ 海と空の拠点を最大活用</b>  <b>【部局連携】</b>  <b>○敦賀港の利用促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・敦賀港の利用可能性の高い住宅資材やアルミコイルを取り扱う荷主企業等に対し、役員など決定権者へのトップセールスを実施するとともに、6月の愛知県を皮切りに東京・大阪や近隣県で年間5回の港湾セミナーを開催し、敦賀港の利活用を増やします。</li> <li>・県内企業が参加する協議会等を通じ、新設したCFSによる貨物荷捌きの利便性や優遇制度等を提示することにより、敦賀港への利用転換を促進します。</li> <li>・クルーズ船寄港地の決定権を持つ運航責任者の招聘や国際見本市への出展に加え、日本をターゲットとする海外船社などに対して、太平洋側の港などと連携して外国人に魅力のある新たな日本周遊コースを提案するなど売り込みを強化し、クルーズ船の寄港を増やします。</li> <li>・敦賀港の物流拠点としての機能を強化するため、鞠山南地区のふ頭用地の準備に着手します。合わせて、北陸新幹線や原子力制圧道路の工事の土砂を埋め立てに活用することを検討します。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>敦賀港の外貿コンテナ貨物量については、700件の営業訪問に加え、県内企業はもとより、滋賀、岐阜などの近隣県、東京、大阪、名古屋などの都市圏での5回のセミナー開催（157社参加）や、3回の現地視察会を開催（70社参加）するなど、精力的なポートセールスを行いました。県外大手荷主の生産拠点の一部海外移転の影響を受け、貨物取扱量は目標にいたりませんでした。</p> <p>今年に入り、輸入貨物を中心に回復基調にあり、3月までの実績は26年同期比の約1割増で推移しています。このため、この流れを確実なものにすることができるよう、特に、大口荷主対策に力を入れていきます。具体的には、釜山近郊に保税倉庫を設けた通販事業者や住宅建材メーカー、海外から原料を調達する樹脂メーカーなどへの営業を強化します。また、テクノポート福井の金属加工メーカーなど、嶺北地方の企業に対しても、コンテナ貨物の荷詰めを福井港で行い、敦賀港から積み出すよう働きかけ、他港からの転換を促し、敦賀港の利用拡大を図っていきます。</p> <p>クルーズ客船誘致については、国内外の船社や旅行会社等のべ50社への営業訪問や運航責任者の招へい、海外クルーズ見本市への出展などにより、県内港湾や周辺の魅力的な観光コースを売り込んでいますが、国内大手船社が世界一周クルーズに出るなど、配船計画の変更や、大型客船の寄港には港湾施設の整備が必要なことなどにより、平成27年の寄港予定数は減少となる見込みです。</p> <p>一方で、海外の大型客船の代理店から、平成29年の寄港に向けた動きが出てきており、誘致につなげるため積極的にアピールしてまいります。</p>																	
<table border="1"> <tr> <td>敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量</td> <td>35,000TEU</td> </tr> <tr> <td>(平成25年 30,970TEU)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>CFSを活用した貨物取扱量</td> <td>1,200TEU</td> </tr> <tr> <td>平成27年のクルーズ客船寄港数</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>(平成26年 9回)</td> <td></td> </tr> </table>		敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	35,000TEU	(平成25年 30,970TEU)		CFSを活用した貨物取扱量	1,200TEU	平成27年のクルーズ客船寄港数	12回	(平成26年 9回)		<table border="1"> <tr> <td>敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量</td> <td>25,017TEU</td> </tr> <tr> <td>CFSを活用した貨物取扱量</td> <td>1,755TEU</td> </tr> <tr> <td>平成27年のクルーズ客船寄港数</td> <td>3回</td> </tr> </table>		敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	25,017TEU	CFSを活用した貨物取扱量	1,755TEU	平成27年のクルーズ客船寄港数	3回
敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	35,000TEU																		
(平成25年 30,970TEU)																			
CFSを活用した貨物取扱量	1,200TEU																		
平成27年のクルーズ客船寄港数	12回																		
(平成26年 9回)																			
敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	25,017TEU																		
CFSを活用した貨物取扱量	1,755TEU																		
平成27年のクルーズ客船寄港数	3回																		

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>○福井港の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>テクノポート福井やその近隣の立地企業・事業者に対し、広い埠頭用地や倉庫での荷捌き、クレーン等の港湾設備の活用を働き掛け、福井港の貨物取扱量を増やします。</li> <li>テクノポート福井やその近隣の立地企業・事業者の貨物流動調査を実施し、将来の福井港への定期航路誘致につなげます。</li> <li>中央航路への土砂の堆積を軽減するため、港湾計画へ位置づけを行い、北防砂堤の延伸計画を進めます。</li> </ul> <p>〔福井港 貨物取扱量 180万トン (平成25年 165万トン)〕</p> <p>敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌き貨物量 800TEU (平成25年 578TEU)</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>福井港の貨物取扱量については、港湾利用説明会や荷主企業への個別訪問により170社に対しポートセールスを行ったところ、非鉄金属の輸出入が約5万トン増加した一方、ガソリンなどの石油製品の需要減による移入が減ったため、貨物取扱量は目標にはいたりませんでした。</p> <p>テクノポート福井および嶺北北部の立地企業415社を対象に行ったコンテナ貨物流動調査によれば、潜在的な貨物取扱量はこの地域に約7,000TEUあると推計されることから、現在これらの企業に対して県内港への利用転換を働きかけており、引き続き、貨物取扱量の増加を目指していきます。</p> <p>〔福井港 貨物取扱量 158万トン〕</p> <p>〔敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌き貨物量 602TEU〕</p>	

役職	産業労働部長	氏名	山田 賢一
項目		実施結果	
<p>4 若者のチャレンジと女性の活躍を応援</p> <p>◇ 子どもがたくさん、家族を応援 【部局連携】</p> <p>○子育てモデル企業の応援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井と東京の子育てや生活にかかるコスト比較や、企業子宝率と有給休暇取得率など働きやすさを示す指標との相関を分析します。また、企業子宝率の高い企業に加え、子育て支援に理解があり、働きやすい企業についても子育てモデル企業として認定します。</li> <li>・就職活動を控えた若い女性に向けて、企業子宝率等、子育て支援に優れた県内企業の魅力をインターンシップや合同就職説明会においてアピールします。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>県内本社企業に対し、昨年度の749社を上回る951社の企業子宝率調査を実施し、従業員規模の大きい企業を中心に、企業子宝率の値および子育て支援の取組みがともに評価できる14社を「子育てモデル企業」に認定しました。今後、このモデル企業等を訪問取材して、就活学生向けの企業紹介ガイドブックを作成・配布することにより、就活学生のU・Iターン就職促進に企業子宝率を活用していきます。</p> <p>インターンシップ事後研修会や合同企業説明会（ふくい雇用セミナー、魅力発見キャリアフェア）において、子育てモデル企業の取組や子宝率を紹介するパネルを掲示するとともに、「ふくいの働きやすい企業」ゾーンを設け、就活学生に向けて県内企業の魅力をアピールしました。また、企業子宝率ホームページを開設するとともに、大手経済誌の特集記事において本県の取組みを紹介してもらうなど、全国に向けて情報発信をしました。</p>	
<p>〔新たな視点に立った「子育てモデル企業」の認定 20社 (平成23年～25年の認定企業数20社)〕</p>		<p>〔新たな視点に立った「子育てモデル企業」の認定 14社〕</p>	
<p>○女性の再就職を応援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て等により離職した女性に対し、ハローワークのマザーズサロンにおけるカウンセリングや職業紹介と連携して、託児サービスを提供するなど子育てにも配慮した職業訓練を実施し、職場復帰に必要な実務能力の向上を図ります。</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>子育て等により離職した女性197人が、介護や医療調剤事務、IT関係等の職場復帰に必要な実務能力を習得する委託訓練を受講しました。巡回就職支援指導員が、その受講者に対して、キャリアコンサルティングなどの就職支援を行いました。その結果、143人の就職につなげました。今後は、巡回就職支援指導員による新たな就職先の開拓や就職者のフォローを行うなど、女性の再就職や職場定着に努めていきます。</p>	
<p>〔公共職業訓練を受けた女性の再就職率 70% (平成23～25年度平均 68.5%)〕</p>		<p>〔公共職業訓練を受けた女性の再就職率 72.6%〕</p>	